

意向調査（ヒアリング） 【グループインタビュー結果】

（１）子育て層

意見の概要	施策への反映事項
【妊娠～子育ての課題】 ○産婦人科が近くになく通院の負担が大きい。 ○親族など、いざというときに頼りにできる人がおらず、緊急時に病院に行く方法が不安であった。	○妊娠・出産期の通院に関する不安が多く、通院手段等の支援に関する施策が必要。
【子育て支援施策について】 ○通院等の時に上の子を預けることができなかった。必要な時に短時間預かってもらえる制度があるとよい。 ○予約なしで一時的に預けることができるなど、気軽に利用できるような制度があるとよい。 ○子育て支援センターをもっと開放して欲しい。子どもの交流の場がたくさんあり選択できると良い。 ○ファミリーサポートセンターのような施設があるとよい。 ○東海村のように、毎日支援センターに遊びに行ける環境を充実して欲しい。 ○室内の遊び場がゆっくら健康館くらいしかない。 ○周りに気軽に遊びに行ける場が少なくて家に籠もりがちになってしまう。	○大きく「気軽に子どもを預けられる施設」と「子どもの遊び場・交流の場」を求める意見が多い。 ○利用者ニーズを精査し、施設やサービスをより使いやすくする施策が必要。
【幼児教育・保育について】 ○幼稚園を３年保育にしてほしい。 ○幼稚園に入りたいが２年保育でお迎えも２時と早い。 ○幼稚園と保育園は一体にして欲しい。幼稚園は３年保育にして欲しい。	○幼稚園を中心に意見が出されており、ニーズを精査し使いやすさの向上を図る施策が必要。
【子育てと就業について】 ○子育てが一段落したら働きたいが、大洗町では土日の仕事が多い。水戸市やひたちなか市に行くことも、子育て中は大変だから悩む。 ○子育てに支障のない時間帯の仕事さえあれば働きたい。 ○働きたいが、保育料が高いから考えてしまう。 ○働きたいが働く場所と保育料を考えるとためらう。 ○経済的に大変なので働きたい。 ○主人の給料を上げて労働時間を短くしてもらえば、２，３人目も期待できる。	○理由は様々だが働きたいという意向が多い。 ○但し、町内での業種や働く時間等に悩む姿もみられており、就業機会の多様化に関する施策が必要。 ○一方で、収入増加に伴う保育料負担が就業の障害になっており制度検証が必要。
【その他】 ○公園の施設が古く、除草等の管理も良くない。 ○ふれあい広場等の子育て世代の交流の場が、毎日あるいは決まった曜日に開催して欲しい。 ○３人目以降の子どもが生まれるとお金がもらえるという制度は必要なのか疑問です。	—

(2) 中学生

意見の概要	施策への反映事項
【人口が減少していることについて】 ○高齢化が進んでおり、観光や祭りも高齢者が担っている感じがする。 ○町内の店等をみると若い人を捜すのが大変。 ○商業や漁業の後継者がいなくなり町が寂しくなる。 ○税収が減り、福祉などの公共サービスができなくなる。	○人口減少がもたらす影響を理解している中学生もいるが、町民に対し各種の情報を周知する必要がある。
【大洗の魅力】 ○田舎だけれども、水族館やマリントワー等の新しい要素もあり、田舎に感じない要素もある。 ○海や水族館は誰からも受け入れられるもの。 ○地域の人が優しい。 ○海外派遣や地引き網、ガルパン等、大洗町でしかできないものもある。 ○町が小さいから、町全体で町民運動会などができる。	○水族館やマリントワー等を他地域にはない魅力として理解しており、これらを魅力として捉えた施策が必要。 ○また、小さな町であることもメリットとして認識されている。
【大洗町の課題】 ○大洗鹿島線の本数が少ない上、電車賃が高く不便。 ○道が狭くて分かりづらい。 ○本屋、ファミレス等が少ない。 ○ガルパンで人が来てくれるようになったが、大洗駅周辺が明るくない。魅力づけだけでなく手入れをすることも必要。	○交通手段、店舗等についての意見が多く、身近なエリアでの生活サービス拠点の確保が必要。
【将来の進路・定住意向】 ○大洗町で仕事をするを考えると職業が限られる。 ○水戸は働く場所が多い。 ○なりたい職業が大洗町にはない。 ○大洗町に残りたい。いることができれば観光地を盛り上げるような仕事がしたい。 ○いろいろなところをみて学んだことを大洗に返したい。 ○進学のため都心に近いところがよい。 ○生活に必要なものがない、働く場所がないなど不便である。 ○両親とも大洗で働いており、同じように働きたい。	○希望する職業の有無が町内就業の選択要因となっている。 ○進学や就業のために一度町を出ることは避けられないが、戻りたくなる施策が必要。
【これからの大洗町について】 ○今あるものを大切にしてくれ、良くなっていくことがよい。 ○にぎやかで、ガルパンだけでなく家族連れなどが遊びに来るような町になって欲しい。 ○自然と都市が調和し若者が住みやすく多くの企業がある町。 ○バスや電車が発達した便利な町。 ○地域の人がお互いを思いやって交流を深めることが必要。 ○祭りや行事がたくさんあって、いろいろなところから人が来るよう、地域のことを伝承する人が必要。 ○若者が働ける企業の誘致や、他県にPRして観光客を呼び、地域が活性化することが必要。 ○町内に就職先があるかどうか、募集しているのか、どんな仕事なのか分からないので、仕事を発信していくことが必要。 ○人材（リーダー）が必要。町民に呼びかける前に、その町民を引っばっていつてくれる人が必要。	○町の魅力づけに対する意見が多く示されている。 ○地域資源の活用や就業機会の確保・発信等も挙げられており、総合戦略の施策において考慮することが必要。

(3) 若手農業者

意見の概要	施策への反映事項
【農業の現状について】 ○働けば働くだけ儲かるという意味では農業は魅力がある。 ○機械の大型化等で、以前よりも利益を上げることが難しくなっている。 ○現在の農業でも生活することは可能だが、積極的に継がせようとは思わない。 ○価格のリスクはある。自分で値段を決めることができない。 (自分で単価をつけられるようになると良い) ○大洗町にはまとまった土地がないので、周辺市町村の農地を耕作している。	○農業はやり方次第で儲かる産業として認識されているが、価格決定権がないこと、設備投資の負担等が問題として認識されている。
【農産物の加工について】 ○現状では加工より生産しているほうが良い。 ○加工に取り組むには、設備と人(経費)が必要になる。	○農産物の加工よりも生産を主とする農業といえる。 ○一方で、観光利用の可能性については理解されており、農業の多面的利用の一つとして検討が必要。
【農業の観光利用】 ○農業の観光化はあり得る。水田景観の活用、サツマイモ掘り体験等は資源となる。 ○他の観光資源と合わせて1日大洗で滞留させることもできる。 ○東北の市場から農業体験の要望が来たこともあった。	
【農業振興に必要な施策】 ○必要な支援としては「売り先の情報」。	○必要な施策として、「売り先の情報」が挙げられており、経済的支援の他、販路拡大に関する取り組みが必要。
【新規就農の可能性】 ○新規就農は言葉でいうよりも難しい。若い人の定着率は低い。 ○サラリーマンとの生活スタイルと異なることを理解させる必要がある。(時間が自由に使えるという一面もある)	○新規就農の例は多くはないが、実際の難しさを指摘する意見が多い。 ○就農希望者に対しては、それらを理解した上で取り組ませる必要がある。

(4) 若手商店・旅館経営者

意見の概要	
【商業等の現状】 ○人口減少よりも増える要素がないということ。地元商圈を相手にしている事業は今後困難になる。 ○買い物客の減少により商品在庫を減少せざるを得ないという悪循環になっている。 ○市街地では、建て替えができない住宅も多く人が離れていくに伴い客が減少する。 ○交通インフラの多様化により、客が行ける場所は多様化している。人口減少よりも、海やアンコウ以外に大洗町に行く理由を創出することが必要。 ○宿泊客が減少している。夏のレジャーとして海水浴の人气が下がっているというニュースがあったが実感している。	○地元のみを顧客としている商業については、厳しい見通しとなっている。 ○要因としては、本町の市街地の特性や交通インフラによる選択の多様性等が挙げられている。 ○また、海水浴離れという傾向も認識されており、新たな魅力づくりが必要。
【雇用の状況】 ○大洗町の産業は繁忙期と閑散期の差が著しく、雇用が安定しない。 ○外国人研修生受け入れや高齢者雇用に対する補助があるとよい。 ○全体的に人員が不足している感じはある。 ○子どもがいと、土日休みたい、昼間のみ等の要望があり、確保が難しい。	○全体として人手不足を感じている傾向がある。 ○求人を行っても人が集まらないのが現状であり、雇用環境や雇用条件面でのミスマッチがみられるため、雇用促進に関する施策が必要といえる。
【人材確保施策】 ○土日の就業がネック。 ○ハローワークで募集しても人が集まらない。 ○以前あった緊急雇用のようなものがあると募集しやすい。 ○経営規模が小規模で、雇用条件が整っていない事業所も多く支援制度が使えないところもある。	
【起業・創業について】 ○大洗町では、ロケーションビジネスではなく、生活に密着した事業が創業対象になるのではないかな。 ○既存事業からの多角化はあるが、大洗町での事例は少ない。 ○つくばでは創業に関する相談が多いが大洗町では少ない。つくばは人口増など市場が拡大しており魅力がある。	○現状で大洗町での起業・創業事例はほとんどみられない。 ○町内就業の一つの方策として、その可能性について検証する必要がある。
【後継者・事業継承】 ○宿泊業は後継者以前に嫁問題がある。 ○40代以上の経営者の多くが、後継者がいないのではないかな。 ○最近では小さな会社同士もMAの対象となっており相談は多くなっている。銀行がマッチングをする。	○町内事業所の後継者問題は存在しており、事業所活動の動向に注視する必要がある。 ○小規模なM&A事例が増加しているということであり、事業存続のため必要な支援施策の検討が必要。